

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年1月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 和博
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 飛田 直之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2596
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 飛田 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） ミタチ産業株式会社 東京支店 （東京都品川区西五反田二丁目12番19号） ミタチ産業株式会社 関西支店 （京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2018年6月1日 至2018年11月30日	自2019年6月1日 至2019年11月30日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高 (千円)	19,368,319	17,818,309	38,512,561
経常利益 (千円)	752,402	523,368	1,396,084
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	530,983	360,887	972,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	608,677	223,666	1,013,978
純資産額 (千円)	8,865,333	9,257,113	9,152,052
総資産額 (千円)	16,192,074	15,037,416	16,175,355
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.19	45.65	123.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.98	-	123.02
自己資本比率 (%)	54.6	61.4	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,258	748,388	781,972
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,529	85,380	169,342
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,815	822,904	570,837
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,034,386	1,079,710	1,277,082

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.07	24.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミタチ産業株式会社）、連結子会社9社（M.A.TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司、MITACHI（THAILAND）CO.,LTD.、PT MITACHI INDONESIA、M E テック株式会社、フロア工業株式会社）、非連結子会社1社（MITACHI TRADING（THAILAND）CO.,LTD.）により構成されております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 国内事業部門 >

主な事業内容の変更はありません。

< 海外事業部門 >

主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が1億97百万円減少、たな卸資産が7億32百万円減少、有形固定資産のその他(純額)が3億46百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が4億44百万円減少、電子記録債務が4億59百万円減少、短期借入金6億90百万円減少、固定負債のその他が3億27百万円増加、利益剰余金が2億42百万円増加しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は150億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億37百万円減少しました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、通商問題を巡る緊張や、中国経済の先行きなど、海外経済の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、車載機器関連の半導体・電子部品等の販売およびEMS事業は、中国市場向けを中心とした生産減少の影響はあったものの、堅調に推移し、売上は増加いたしました。民生分野につきましては、中国での電子部品の受注減少等もあり、売上は減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、売上は底堅く横ばいに推移いたしました。産業機器分野につきましては、海外市場向けの工作機械の投資減速による生産調整等の影響を受け売上は減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高178億18百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は4億85百万円(前年同期比29.7%減)、経常利益は5億23百万円(前年同期比30.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億60百万円(前年同期比32.0%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

国内事業部門

車載機器関連の半導体・電子部品等の販売およびEMS事業、またアミューズメント関連の受注は堅調に推移したものの、産業機器関連の工作機械向けEMSの受注が減少した結果、連結売上高は121億65百万円(前年同期比6.0%減)となりました。セグメント利益は5億81百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

海外事業部門

海外でのEMS関連の受注減少、中国の民生分野での受注減少等の影響を受け売上が減少した結果、連結売上高は56億52百万円(前年同期比12.0%減)となりました。セグメント利益は1億51百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会年度末に比べて1億97百万円減少し、10億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は7億48百万円(前年同期は1億82百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の減少額8億7百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益5億23百万円、たな卸資産の減少額6億33百万円等が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は85百万円(前年同期は93百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出74百万円等が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は8億22百万円(前年同期は2億29百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少6億82百万円、配当金の支払額1億18百万円等が反映されたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,906,000	7,906,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,906,000	7,906,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	7,906,000	-	818,105	-	868,905

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社J U	名古屋市千種区見附町3丁目3番地の12	1,844,800	23.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	475,600	6.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11号	277,900	3.52
橘 和博	名古屋市千種区	223,400	2.83
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200,000	2.53
井上 銀二	愛知県東海市	150,000	1.90
井上 佐恵子	愛知県東海市	120,000	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11号	112,200	1.42
野中 光夫	愛知県北名古屋市	110,000	1.39
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	108,523	1.37
計	-	3,622,423	45.82

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,903,400	79,034	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	7,906,000	-	-
総株主の議決権	-	79,034	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 単元未満株式2,100株には、自己名義所有株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

(注) 上記自己名義株式数には、単元未満株式34株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,082	1,099,710
受取手形及び売掛金	5,041,789	2,485,931
電子記録債権	2,439,457	2,312,312
たな卸資産	1,470,548	1,397,989
その他	967,917	708,043
貸倒引当金	13,991	11,662
流動資産合計	14,440,804	12,941,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	282,853	264,271
機械装置及び運搬具(純額)	120,101	153,443
土地	519,622	519,622
その他(純額)	30,830	377,719
有形固定資産合計	953,408	1,315,056
無形固定資産		
投資その他の資産	235,032	222,500
投資有価証券	125,843	148,469
その他	433,026	414,356
貸倒引当金	12,759	4,291
投資その他の資産合計	546,110	558,534
固定資産合計	1,734,551	2,096,092
資産合計	16,175,355	15,037,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,379,429	2,935,173
電子記録債務	1,305,882	846,739
短期借入金	1,628,071	937,913
未払法人税等	197,813	141,733
賞与引当金	94,960	89,595
役員賞与引当金	15,980	10,000
受注損失引当金	-	22,403
その他	266,524	334,704
流動負債合計	6,888,661	5,318,262
固定負債		
資産除去債務	29,912	30,105
その他	104,728	431,935
固定負債合計	134,641	462,040
負債合計	7,023,303	5,780,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	818,105	818,105
資本剰余金	860,730	860,730
利益剰余金	7,231,434	7,473,739
自己株式	281	281
株主資本合計	8,909,989	9,152,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,989	32,998
為替換算調整勘定	194,721	45,980
その他の包括利益累計額合計	212,711	78,979
新株予約権	7,090	7,066
非支配株主持分	22,259	18,772
純資産合計	9,152,052	9,257,113
負債純資産合計	16,175,355	15,037,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	19,368,319	17,818,309
売上原価	17,405,322	16,107,664
売上総利益	1,962,996	1,710,645
販売費及び一般管理費	1,271,597	1,224,862
営業利益	691,399	485,782
営業外収益		
受取利息	6,392	6,685
受取配当金	1,077	1,197
為替差益	15,452	-
仕入割引	23,041	21,136
受取家賃	21,294	20,382
その他	24,695	28,962
営業外収益合計	91,953	78,364
営業外費用		
支払利息	21,427	21,813
売上割引	2,421	1,806
為替差損	-	5,682
その他	7,101	11,475
営業外費用合計	30,950	40,778
経常利益	752,402	523,368
税金等調整前四半期純利益	752,402	523,368
法人税、住民税及び事業税	208,613	159,033
法人税等調整額	12,644	6,245
法人税等合計	221,258	165,278
四半期純利益	531,144	358,089
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	161	2,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	530,983	360,887

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	531,144	358,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,239	15,008
為替換算調整勘定	88,772	149,431
その他の包括利益合計	77,533	134,422
四半期包括利益	608,677	223,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607,676	227,154
非支配株主に係る四半期包括利益	1,000	3,487

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	752,402	523,368
減価償却費	71,934	98,937
のれん償却額	4,192	4,192
賞与引当金の増減額(は減少)	1,249	5,365
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,080	5,980
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	22,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,068	10,776
受取利息及び受取配当金	7,470	7,883
支払利息	21,427	21,813
売上債権の増減額(は増加)	388,413	207,143
たな卸資産の増減額(は増加)	14,615	633,296
未収消費税等の増減額(は増加)	14,644	-
未払消費税等の増減額(は減少)	32,927	749
その他の流動資産の増減額(は増加)	201,026	254,107
差入保証金の増減額(は増加)	3,272	1,391
仕入債務の増減額(は減少)	887,162	807,451
その他の流動負債の増減額(は減少)	160,467	46,685
その他	8,324	1,813
小計	397,258	974,164
利息及び配当金の受取額	7,055	7,900
利息の支払額	21,366	21,559
法人税等の支払額	200,689	212,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,258	748,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	67,651	74,667
無形固定資産の取得による支出	28,960	15,450
投資有価証券の売却による収入	4,031	-
投資有価証券の取得による支出	1,573	998
貸付金の回収による収入	4,782	3,251
その他	4,158	2,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,529	85,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	101,755	682,598
長期借入金の返済による支出	13,673	-
配当金の支払額	118,492	118,581
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,824	-
自己株式の取得による支出	1	-
その他	718	21,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,815	822,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,847	37,475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,934	197,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,856	1,277,082
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,464	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,034,386	1,079,710

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しています。IFRS第16号の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他(純額)」が348,407千円が増加し、流動負債の「その他」が22,702千円及び固定負債の「その他」が342,625千円が増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
商品及び製品	4,219,876千円	3,401,242千円
仕掛品	76,519	89,449
原材料及び貯蔵品	412,152	485,297

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	-	32,248千円
支払手形	-	4,400
電子記録債務	-	212,610

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
給与及び手当	415,315千円	410,000千円
賞与引当金繰入額	96,301	89,595
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
退職給付費用	44,333	21,724
貸倒引当金繰入額	1,238	1,560

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
現金及び預金勘定	1,054,386千円	1,099,710千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	1,034,386	1,079,710

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月24日 定時株主総会	普通株式	118,492	利益剰余金	15	2018年5月31日	2018年8月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 取締役会	普通株式	118,581	利益剰余金	15	2018年11月30日	2019年2月8日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月23日 定時株主総会	普通株式	118,581	利益剰余金	15	2019年5月31日	2019年8月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月19日 取締役会	普通株式	118,581	利益剰余金	15	2019年11月30日	2020年2月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,941,071	6,427,247	19,368,319	-	19,368,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	797,787	460,991	1,258,778	1,258,778	-
計	13,738,858	6,888,239	20,627,098	1,258,778	19,368,319
セグメント利益	718,004	241,101	959,105	267,706	691,399

(注)1.セグメント利益の調整額 267,706千円は、セグメント間取引消去8,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 276,653千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,165,321	5,652,987	17,818,309	-	17,818,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	293,139	597,340	890,480	890,480	-
計	12,458,461	6,250,328	18,708,790	890,480	17,818,309
セグメント利益	581,093	151,157	732,250	246,468	485,782

(注)1.セグメント利益の調整額 246,468千円は、セグメント間取引消去3,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 249,872千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	67円19銭	45円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	530,983	360,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	530,983	360,887
普通株式の期中平均株式数(株)	7,901,723	7,905,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	66円98銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	530,983	-
普通株式増加数(株)	25,389	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年3月12日開催の取締役会議による第2回新株予約権新株予約権の数 2,500個 (普通株式 250,000株)	2015年7月3日開催の取締役会議による第1回新株予約権新株予約権の数 3,724個 (普通株式372,400株) 2018年3月12日開催の取締役会議による第2回新株予約権新株予約権の数 2,500個 (普通株式 250,000株)

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年12月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・118,581千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2020年2月10日

(注) 2019年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林 寛 尚 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 川 雄 城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。